

2023年9月21日

FoE Japan オンラインセミナー

ALPS処理汚染水 メディアはどう報じたか？

原子力市民委員会(CCNE) 事務局長
村上正子(むらかみ しょうこ)

政府による「理解醸成」の取り組み

◆2021年4月13日

政府(当時の菅政権)がALPS処理汚染水の海洋放出を決定し、廃炉・汚染水・処理水対策関係閣僚等会議で「ALPS処理水の処分に関する基本方針」をまとめる。

◆2021年8月

復興庁の下、関係府省庁からなる「原子力災害による風評被害を含む影響への対策タスクフォース」を設置。

「ALPS 処理水に係る理解醸成に向けた情報発信等施策パッケージ～消費者等の安心と国際社会の理解に向けて～」をまとめる。

※「ALPS処理水に係る理解醸成に向けた関係府省庁における情報発信等施策一覧」

https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat1/sub-cat1-4/20210820-15_sesaku-ichiran.pdf

◆ 2023年7月4日

・IAEAが海洋放出に関する技術的な評価報告書を発表。

⇒メディアが海洋放出に「IAEAがお墨付きを与えた」と一斉に報道。

「報告書は科学的に正しい」

「国際基準に合致」

「人および環境への放射線影響は無視できるほど」



<報じられなかったこと>

- ・IAEAは原子力の民生利用を推進する機関であること(環境保護や人権といった観点からは中立的とはいえない)
- ・報告書には、海洋放出の方針を「推奨するものでも承認するものでもない」と書かれていること
- ・IAEA安全基準のうち、すくなくとも「正当化(justification)」や「幅広い関係者との意見交換」に適合していないこと など

◆ 2023年8月21日

NHK

- あす閣僚会議 放出時期判断へ
- 巡航ミサイルで米韓演習けん制か
- 連日38度超の8月 きょうも
- 大雨被災地 復旧作業続く
- 国民民主代表選 路線の違い鮮明
- アルツハイマー病新薬 審議始まる

NHK

岸田首相 漁業者代表と面会

NHK NEWS “国が全責任持つて対応,, 理解求める”

◆ 2023年8月22日

NHK

- 処理水放出 あさってにも開始
- “衛星打ち上げ,, 再び通報
- 3か月予報 “9月も厳しい残暑,,
- 台風1週間 復旧作業続く
- 日大 他部員も大麻など所持か
- 牛襲うヒグマ「OSO18」駆除

NHK

福島第一原発 処理水
あさってにも放出開始

こちらでも↑

処理水 海洋放出は適切か (NHK世論調査)

適切だ	53
適切ではない	30
わからない 無回答	17

時期: 8月11日~13日
対象: 18歳以上の2,547人
方法: 電話(固定・携帯 RDD)
回答: 1,223人(48%)

NHK NEWS

◆ 2023年8月23日

NHK

- 処理水 **あす午後1時にも放出**
- “衛星打ち上げ”、警戒の沖繩
- ガソリン価格 **最高値に迫る**
- 北海道 記録的暑さで休校も
- ロシア空軍総司令官“解任”
- BRICS **板挟みの南アフリカ**

◆ 2023年8月25日

NHK

“周辺海域トリチウム濃度
検出下限を下回る。東電
福島第一原発 処理水放出

東京電力 | **きのう採取した海水の分析結果**
“処理水の放出前の分析と比べ
大きな変化ない見込み”

NHK NEWS

◆ 2023年8月24日

NHK

- 処理水 海への**放出開始**
- 打ち上げ失敗“**10月に3回目**”
- 墜落機に「プリゴジン」報復か
- 侵攻1年半“**独立守るため戦う**”
- トランプ氏不在の共和党討論会
- 大谷選手 右ひじじん帯損傷

◆ 2023年8月26日

NHK

処理水の海洋放 outcome

嫌がらせ?各地で国際電話相次ぐ

NHK NEWS

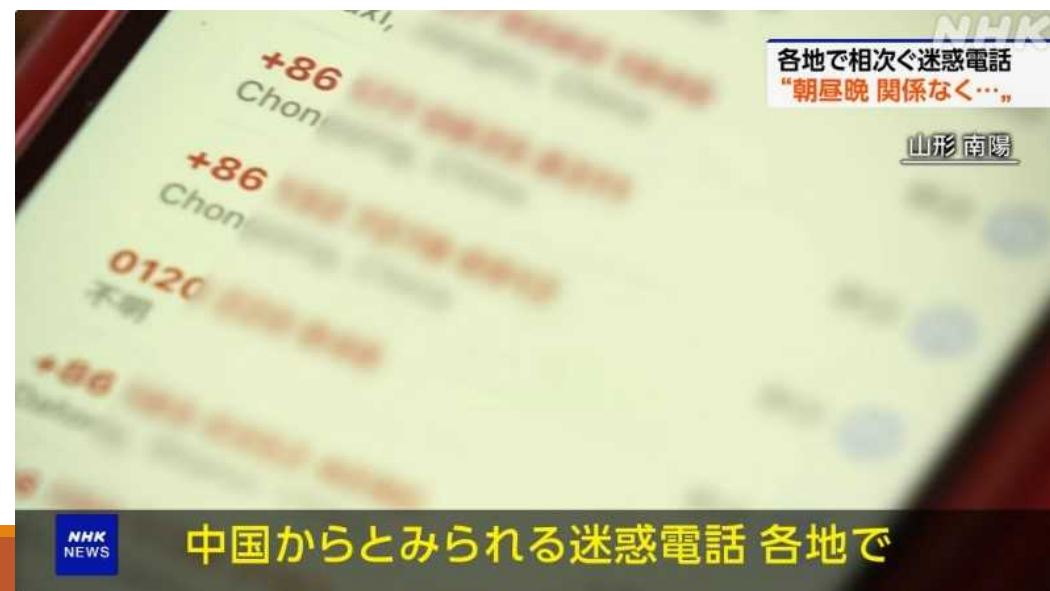
◆ 2023年8月28日

NHK

- 処理水放出後初の福島訪問
- 相次ぐ嫌がらせ 中国に抗議
- “トリプル台風” 最新情報に注意
- そごう・西武労組 ストライキ通知
- 教員の働き方で緊急提言
- パリパラリンピックまで1年

・代替案があるにもかかわらず、「海洋放出」を選択・実施し、国際的な「風評被害」を発生させた政府の責任は問われず。

・政府は支援(援助)し、悪いのは「非科学的」な中国という構図。

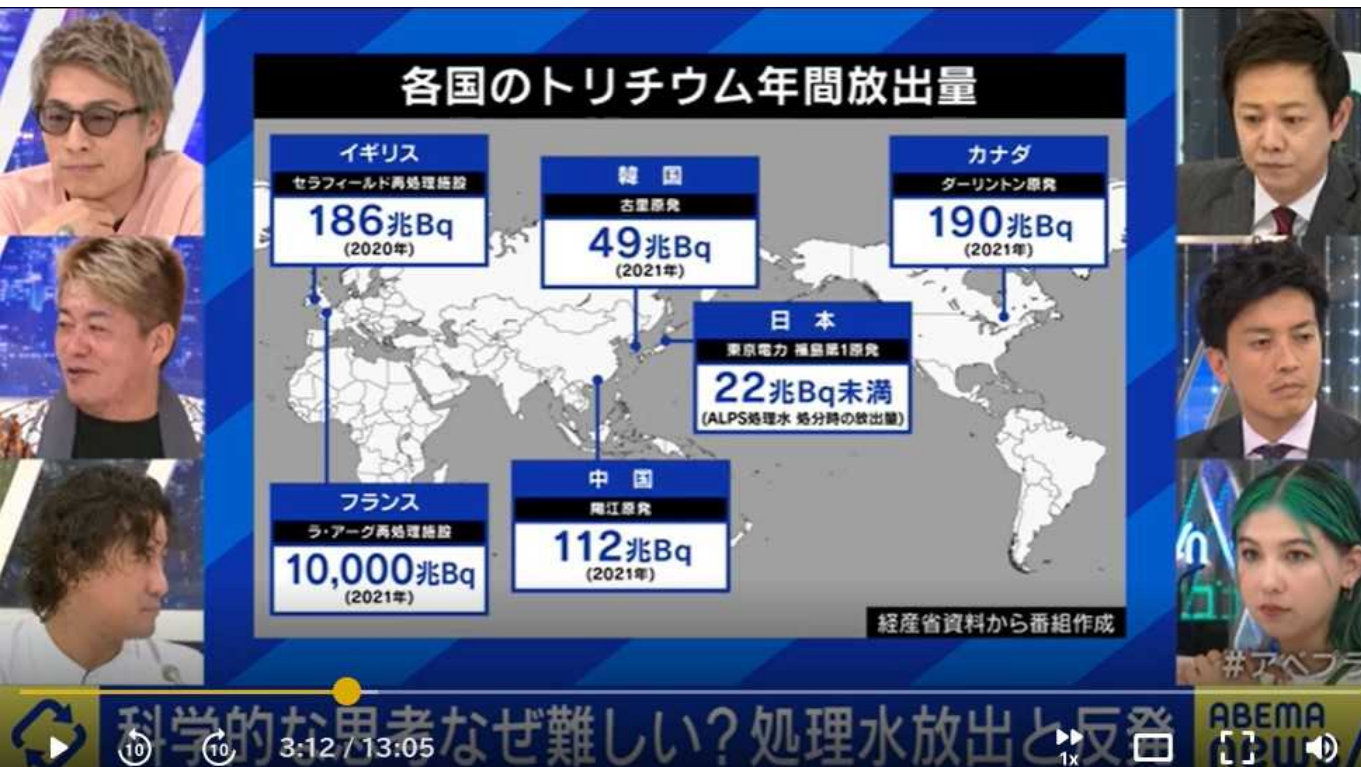


◆ 2023年8月31日



- ・汚染水という言葉は、長年政策用語として使われてきた(「廃炉・汚染水対策」)にもかかわらず、今回「中国が使う『汚染水』」と定義づけた⇒「処理水＝安全」「汚染水＝反日、敵」という構図。
- ・放出される水には、トリチウムその他、基準は下回る事が前提とはいえ、多核種の放射性物質が含まれるため、「汚染水」とよんで何ら問題ない(表現の自由)。タンク内の水の汚染状況の把握や分析は不十分であり、総量としてどのような放射性物質がどれだけ含まれているのかもわからない状況。
- ・ALPSによる二次処理の実績はごく僅かしかなく、今後長期にわたって性能を維持し、汚染水を処理できるかどうかは不確実。

◆ 2023年8月22日



・トリチウムは流してよいのではなく、分離できないから、原子力利用のためには、流さざるを得ない。

・通常炉からの排水が安全で問題がないわけではない。

・トリチウム排出の多い原子力施設の周辺で白血病の発生率が高くなることが統計的に報告されている。

・事故炉から意図的に流したことはいまだかつてない。

＝予防原則が適用されるべきであるが、そういう視点の報道は皆無。

- ・原子力推進側のロジックをそのまま流して、広めていることの問題。
 - ・六ヶ所村再処理工場の布石？（再処理工場からの年間トリチウム海洋放出量は福島全量の20倍と経産省）
- ⇒破綻している核燃料サイクル・再処理の問題はほとんど報じられず。

◆ 2023年8月25日

【風評加害】処理水放出に反発の声が? メディアの...
風評加害も? (7/10放送) 後で見る 共有

12年経っても“怖い”と思う人がいるのは
煽り続ける人がいるから

佐々木俊尚さん

“風評被害があると都合がいい人”がいる

林 智裕さん

① 政治闘争に利用する人
② 社会不安に便乗する悪徳商法の類
③ 自己顕示欲や逆転願望を持つ人

その他の動画

10:57 / 20:51

YouTube

ABEMA

・「風評加害」という言葉は、2021年5月に環境省が除染土の再生利用の理解醸成を目的に開催した対話フォーラム「福島、その先の環境へ。」の場で、登壇者の開沼博氏が使用したのを受けて、小泉進次郎環境大臣（当時）が「さきほど開沼さんの言葉で、風評加害という言葉があったように、私は風評加害者にならないこと。そういったことを一人ひとりが自分のなかで思いをもって買い物をするときも含めて思ってもらいたい」と発言したのが発端と思われる。

- ・事故を起こした政府・東京電力から、放射能の影響を懸念する被災者や市民に「加害の責任を転嫁」する論点ずらし。
- ・そもそも実害をも風評被害と位置づけてきた問題もある。

海洋放出が開始された頃、ニューヨーク州のホークル知事は、廃炉作業が続けられているインディアンポイント原発からハドソン川へのトリチウムを含む排水を阻止する法案に署名。

朝日新聞デジタル > 連載 > e潮流 > 記事

(e潮流) 放出、信頼欠けているのは 石井徹

🔒 有料記事

2023年9月7日 16時30分



処理水の海洋放出が始まった東京電力福島第一原子力発電所 = 8月24日、本社ヘリから

東京電力福島第一原発の処理水が海に放出される1週間ほど前、米ニューヨーク州のホークル知事は、ニューヨーク市から40キロほど離れた原発からの微量のトリチウムを含む排水を阻止する法案に署名した。

A P通信などによれば、ハドソン川沿いに50年前に建てられたインディアンポイント原発は、ニューヨーク市の4分の1にあたる電気を送ってきた。だが、福島第一原発の事故などをきっかけに2021年に閉鎖。ホル

テックインターナショナル社によって廃炉作業が続けられている。

報道機関の役割は、権力の監視と多様な言論空間の創出。今回の主要メディアの報道は、その真逆をいっていないか。

24.08.2023



Bundesregierung/Steffen Kugler

Beitrag Nukleare Sicherheit

Bundesumweltministerin Steffi Lemke äußert sich zur Wasserentsorgung von Fukushima Daiichi

Der Betreiber des zerstörten japanischen Atomkraftwerks Fukushima Daiichi hat heute mit der Einleitung von aufbereitetem radioaktiven Wasser aus den Abwassertanks ins Meer begonnen.

「環境大臣として、私は放射性物質の海へのいかなる追加放出にも批判的です。海洋放出は、ほかの手段がまったくない場合の最後の手段です。どうしても避けられない場合には、科学的知見に基づいて行われなければなりません。そのようにしてのみ、人や環境への被ばく影響をできる限り小さくすることができます。何よりプロセスが透明であるべきです。福島の方々が、十分に情報を得て意思決定に参加する必要があります。」(FoE Japan ウェブサイトより)